

「東北地方太平洋沖地震」に関する 建設資材情報（第2回）

（平成23年3月25日現在）

このたびの東北地方太平洋沖地震におきまして、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

平成23年3月25日までに収集した復旧工事に必要となる建設資材や、今回の地震の影響により需給動向等に大きな変化が見られた資材の状況をお知らせいたします。

状況は常に変化しているため、最新の状況とは異なる場合があることをご了承のうえ、ご参照ください。

東北地区においては、情報の収集が困難な場合もあります。新しい情報は入手でき次第お知らせいたします。

ご多忙のなか、情報を提供いただきました皆さまに深く感謝いたします。

今後とも、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財団法人 建設物価調査会
災害復旧資材情報室（調査統括部内）

TEL:03-3663-3892

Mail:revival@kensetu-bukka.or.jp

燃料油の供給に好転は見られるものの、不足する状況は続いている。
稼働を再開した工場もあるが、電力の供給に制限を受ける地区においては、生産体制に影響が出る状況が続いている。

【鉄鋼関連】

＜東北地区＞

東北地区では、新日本製鉄の釜石製鉄所において、構内の一部が冠水し生産休止中。
また、同地区内のJFE条鋼仙台製造所、東北スチール、伊藤製鉄所石巻工場、東京鉄鋼八戸工場においては浸水・停電から操業停止が続く。各メーカーとも、他地区の製鉄所や協力関係にある他メーカーへの代替生産及び代替出荷等に対応している。
一方、東北地区の鋼材物流拠点の岩沼臨空工業団地では、津波により物流倉庫や事務所が冠水し、機能は停止したままである。一部では関東、北陸経由で資材が供給されているが、東北地区内での鋼材供給と燃料補給ルートの確保は十分ではなく、当面、鋼材流通各社は厳しい環境下での対応が続く見込み。

＜関東地区＞

関東地区では、操業を停止していた住友金属工業の鹿島製鉄所において、震災復興用製品の製造を優先して操業を再開。その他製品についても、生産ラインの点検・補修を進め、順次操業を再開する模様。
また、その他の製鉄所では、上（鉄源）工程に関しては震災前の生産水準にまで回復しつつあるが、下（圧延以降の）工程については稼働体制を整えているものの、一部、電力の需給ひっ迫を踏まえ、節電等に配慮した稼働を行っている。
各メーカーとも、他地区の製鉄所や協力関係にある他メーカーへの代替生産及び代替出荷等の調整に取り組み、供給責任を果たす姿勢。
一方、関東地区の鋼材流通業者が集中している浦安鉄鋼団地では、液状化、地割れ等の影響があったものの、大半の事業所が操業を再開。しかし、継続する復旧作業や計画停電の影響など、機能の正常化に向けた課題は続いている。

【セメント】

大手3メーカーの北海道・関東・東北における工場の稼働状況は以下のとおり。

■太平洋セメント

◇岩手県

大船渡工場：操業停止中。復旧の見通しは立っていない。

※東北地区へのセメント供給は、他工場から供給中。

◇東北地区SS：八戸東SS、八戸西SS（青森県八戸市）、塩釜東SS、塩釜西SS（宮城県塩釜市）、仙台SS（宮城県仙台市）、相馬SS（福島県相馬市）、小名浜北SS、小名浜南SS（南いわき市）の計8カ所のSSが冠水等により復旧の見通しが立っていない。

■宇部三菱セメント

◇岩手県

岩手工場：3/25より操業再開の見込み。

◇東北地区SS：八戸東SS、八戸西SS、仙台SS、小名浜SSについては出荷不能の状況。

■住友大阪セメント

◇東北地区SS：仙台港SS、小名浜SSについては出荷不能の状況。

【ストレートアスファルト】

国内最大手メーカーのJX日鉱日石エネルギーの根岸製油所が、ストアス製造を再開する見通し。ある程度ストアスの供給回復が期待されるものの、需給タイト化の解消には遠くひっ迫感は続いている。被災した同社仙台製油所と鹿島製油所は停止中で、引き続き復旧のめどはたっていない。震災の影響を考慮し、公共事業を中心に多くの舗装工事が延期・中止となったことで、結果的にアスファルト混合物向けの年度末需要がある程度抑えられ、深刻な供給不安は回避されている。しかし、石油元売りメーカー各社は引き続き燃料油中心の製造及び被災地への輸送を優先しており、ストアスの安定供給には時間がかかりそう。

【地場材関連】

＜東北地区＞

◆レディーミクストコンクリート◆

・青森県：(八戸地区)

1工場が津波による浸水やアジテータ車水没で復旧未定。

それ以外の6工場は出荷可能。(復旧済み含む)

(十和田地区)

全9工場が出荷可能(復旧・仮復旧済み含む)

・岩手県：(盛岡周辺地区)

全11工場とも異常なし、但し出荷制限実施中。

(花巻・北上・一関地区)

2工場が事務所破損や配管設備等被害で出荷停止中。

2工場が軽微破損等で出荷可能、但し出荷制限中。

それ以外の12工場は異常なし、但し出荷制限実施中。

(宮古・岩泉・釜石地区)

釜石周辺地区では被害甚大で連絡不通につき、3工場の詳細不明。

それ以外の7工場は異常なし、但し一部出荷制限実施中。

(大船渡・陸前高田地区)

1工場は被災で出荷停止。

地区内被害甚大で連絡不通につき、それ以外の3工場は詳細不明。

(久慈地区)

全4工場とも異常なし、但し出荷制限実施中。

(二戸・安代地区)

全4工場とも異常なし。

※岩手県内向けの主要なセメント供給地である大船渡地区が被災により
出荷不能に陥っているため、秋田県等からの迂回搬入が開始されているが、
納期などで供給がタイト化する傾向が散見される。

・宮城県：(仙台地区)

13工場が設備被害や復旧作業等で出荷停止。

それ以外の2工場は出荷可能、但し材料不足等で出荷制限。

(白石・大河原・角田地区)

2工場が設備被害で出荷停止。それ以外の3工場は出荷可能。

(石巻地区)

地区内被害甚大で連絡不通につき、全5工場とも詳細不明。

(大崎地区)

全5工場とも設備やアジテータ車被害等で出荷停止、復旧作業中。

(気仙沼地区)

2工場が設備等被害大きく出荷停止。

それ以外の2工場は出荷可能、但し出荷制限中。

(登米・栗原地区)

2工場が設備被害等で出荷停止。

それ以外の7工場は出荷可能、但し材料不足等で出荷制限。

・秋田県：県内で目立った被害は受けていない模様で出荷可能。

・山形県：県内で目立った被害は受けていない模様で出荷可能。

- ・福島県：(いわき地区)
設備破損や水道・工業用水の断水、細骨材産地が原発事故の屋内退避区域で供給停止となっている影響等で全7工場が出荷停止中。
但し協組では災害復旧向けの出荷について数量制限で対応するとしている。
(南相馬・相馬地区)
5工場が原発事故による避難で操業停止。それ以外の2工場は設備被害復旧作業中。

※上記以外の県内各地区では概ね重大な被害はない模様だが、全県的に原材料や燃料の不足が顕在化している。

◆骨材・碎石◆

- ・岩手県：(久慈地区)
目立った被害は確認されていない。通常の出荷体制。
(宮古地区)
地区内被害甚大で連絡不通につき、詳細不明。
(釜石地区)
地区内被害甚大で連絡不通につき、詳細不明。
(大船渡・陸前高田地区)
地区内被害甚大で連絡不通につき、詳細不明。
- ・宮城県：県内の碎石工場で目立った被害は確認されていない。
沿岸南部の骨材工場は、地区内被害甚大で連絡不通につき、詳細不明。
- ・秋田県：県内で目立った被害は受けていない模様で出荷可能。
- ・山形県：県内で目立った被害は受けていない模様で出荷可能。
- ・福島県：(いわき地区)
細骨材生産地が原発事故の屋内退避区域にあるため出荷停止。
碎石3工場中、1工場は原発事故による退避で休業中。2工場は出荷可能だが、燃料不足等で制約あり。
(南相馬地区)
原発事故による屋内退避区域に入っているため出荷停止中。

◆アスファルト混合物◆

- 日本アスファルト合材協会会員工場(東北6県)の稼動状況
(運転可能でも、停電中、資材不足、燃料不足等により出荷できない場合があるので要事前連絡)
- ・青森県：全19工場運転可能。
 - ・秋田県：全26工場運転可能。
 - ・山形県：全16工場運転可能。
 - ・岩手県：(一関地区)1工場がタンク傾き復旧に数ヶ月要。
それ以外の県内22工場は運転可能。
 - ・宮城県：(仙台周辺地区)水没3工場うち1工場は4月上旬復旧の見込み。
石粉サイロ転倒1工場、4月中旬までに復旧の見込み。
それ以外の県内12工場は運転可能。
 - ・福島県：(会津地区)全6工場運転可能。
(中通地区)石粉サイロ転倒1工場、それ以外の11工場は運転可能。
(浜通地区)4工場が原子力発電所事故の関連で避難中。
いわき周辺の2工場は運転可能、1工場は点検休止中。

◆コンクリート製品◆

地震と津波による工場損傷や製品荷崩れ被害、設備点検等で青森県、岩手県、宮城県、福島県の一部メーカーが操業休止中。さらに福島県沿岸の一部地区では、原発事故による退避が操業再開に及ぼす影響が懸念されている。

<関東地区>

燃料の供給が多少回復し輸送等の問題が改善つつあるものの、関東管内における地場の装置産業(生コン、骨材、合材、二次コン等)は、いまだ原燃料を計画的に調達することが難しく、計画停電の影響もあって製品の安定供給に不安が残っている。引き続きいくつかの地区において、資材業界が発注者や需要家に対し、供給停止もしくは供給困難となる可能性について理解を求めている。

◆レディーミクストコンクリート◆

茨城県の日立地区や水戸地区、長野県の北信地区でそれぞれ1工場が休止中であるものの、今のところ供給能力に問題はない。

◆骨材・砕石◆

各地区とも現在は生産能力に影響は出ていない。

◆アスファルト混合物◆

各地区とも現在は生産能力に大きな影響は出ていないが、輸送車両用の軽油の調達が徐々に改善しつつあるなかで、加熱用の重油は引き続き調達が困難といった状況。製品供給への不安感が続いている。

◆コンクリート二次製品◆

茨城県内の工場は、低操業状態ながら全工場復旧した模様。各地区とも概ね生産能力に大きな影響は出ていない。

＜中部地区＞

静岡県におけるレディーミクストコンクリート、骨材・砕石、アスファルト混合物、コンクリート二次製品については、県内地震による直接的被害はなく、通常通りに営業。

富士川以東は、計画停電により製造及び出荷に影響がある。

【木材関連】

＜関東地区＞

◆仮設・土木用材◆

関東地区の仮設・土木向け木材は、東北地区からの仕入れについては困難な状態が続いている。

当面、首都圏の商社・問屋の在庫や他地区からの手配での対応となる模様。

原木不足による需給ひっ迫と震災に伴う調達難が重なり、品薄感が高まっている。

◆建築用材◆

正角材、平角材を中心に東北地区からの仕入れは困難な状況が続くが、他地区からの調達調整により対応している。今後、被災地優先の納入体制となれば関東での住宅建設にも影響があるとみられる。また、計画停電の状況によってはプレカット工場の稼働低下も予想され、納入遅れ等が懸念される。

【足場材リース・販売】

足場材リースの需給は、若干引き合いは増えているものの災害復旧はまだ本格化していないことから、賃貸業者の保有在庫は、現在のところひっ迫までには至っていない。

足場材メーカーは原材料仕入れ業者の操業停止、配送ルートの混乱などの要因により、新規生産は停止・生産量減少の状況にある。復旧が本格化すると引き合いも増えることから、先行き、賃貸・販売ともひっ迫する見通し。

【コンクリート型枠用合板】

輸入品については、産出国の原木不足や新興国向け需要増を受け日本への入荷量が減少している。

東北地区においては、国産メーカーが工場を再稼働したが、本格的な供給体制には至っていない。

全国的に大口需要には対応できない状況が続くものと思われ、今後も震災向けが最優先されるため、品薄状態が進む可能性が強い。

【針葉樹合板】

東北地区に多くのグループ工場を置く一部のメーカーが生産を開始している。

針葉樹構造用合板全体の生産量は、工場被害の影響で3割程度減少している。

現在の実需であれば稼働している工場の生産増でまかなえる見通しであるが、仮設住宅向け等これ以上の需要増加に対応することは困難な状況である。

災害復旧工事向け以外の取引は確認できていない。

【ブルーシート・土のう】

引き続き、東北地区および関東地区では、「ブルーシート・土のう」の引き合いが多い。メーカー在庫は底をついた状況にある。今後、さらに需要増加が予想されることから、納期遅延が懸念される。

【仮設ハウス・トイレ】

各メーカーとも、被災地へ向け徐々に出荷を進めている。今後、引き合いはさらに増えることが予想されることから、メーカーでは全国の在庫を集約するなどして供給体制の強化に努めている。しかし、メーカーも原材料仕入れ業者の操業停止、配送ルート混乱などの要因により、新規生産は停止・生産量減少の状況にある。先行き、ひっ迫する見通し。

【ガラス】

茨城県内に所在するメーカーの工場では復旧のめどが立っていない状況であるが、その他の工場は生産を開始している。単板ガラスは、在庫販売を中心に既契約分の納期が遅れていたが、通常の納期に戻りつつある。合わせガラス・複層ガラス等の加工ガラスについては、単板ガラスの生産工場から加工工場への運搬が燃料不足により困難であるため、既契約分の納期は1カ月程度。単板ガラス・加工ガラスともに、燃料不足等により出荷ができない状況が続いている。専門工事業者は、震災により割れた窓ガラスの取替え工事を中心に対応している模様。

【電線・ケーブル】

各電線メーカーの工場は徐々に生産を再開しているが、計画停電の影響で生産ラインが安定しないことから、該当地域における工場の生産量は減少している。各メーカーは復旧需要に対応すべく、他地区の工場を含めた生産体制の立て直しを計画中。

【燃料油】

関東地区の各製油所は、それまで停止していた製油所が次々と再稼動している。また、西日本の製油所は増産を行い、増加する需要を満たすべく体制を整えている。その動きを映して、スタンドに対する燃料油の供給が徐々に回復し、それまで在庫切れにより営業を停止していた各スタンドは、営業を再開し始めている。東北地区は、日本海廻りの鉄道輸送や塩釜・八戸の油槽所の一部が復旧しタンカー輸送が再開したことにより、徐々に配送量は増加している。しかしながら、陸上輸送路の寸断やローリー車の不足、スタンド設備の被災等の影響から、回復にはなお時間がかかる見通しである。

【プロパンガス】

全国の需給は、民間の駆け込み需要が燃料油ほど多くはみられないことから、各販売店は販売制限等を行っていない。しかし、配送ローリーの不足、被災地への優先配送から滞っており、先行きはひっ迫する見通し。

【重仮設・敷鉄板リース】

被災地区の応急復旧向けとして、「敷鉄板、鋼矢板」を中心に、引き合いが増加している。各リースメーカーでは、全国の在庫状況を確認し、本格復旧に備え供給体制の整備に努めている。